

— 令和元年度 —

統一的な基準による
大村市の財務書類

令和3年11月
大村市

目 次

I	公会計改革の目的	1
II	財務書類4表の概要	1
III	財務書類の作成基準	3
IV	対象とする会計の範囲について	3
V	財務書類の分析について	4
資料	財務書類	7

I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していこうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類4表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

II 財務書類4表の概要

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

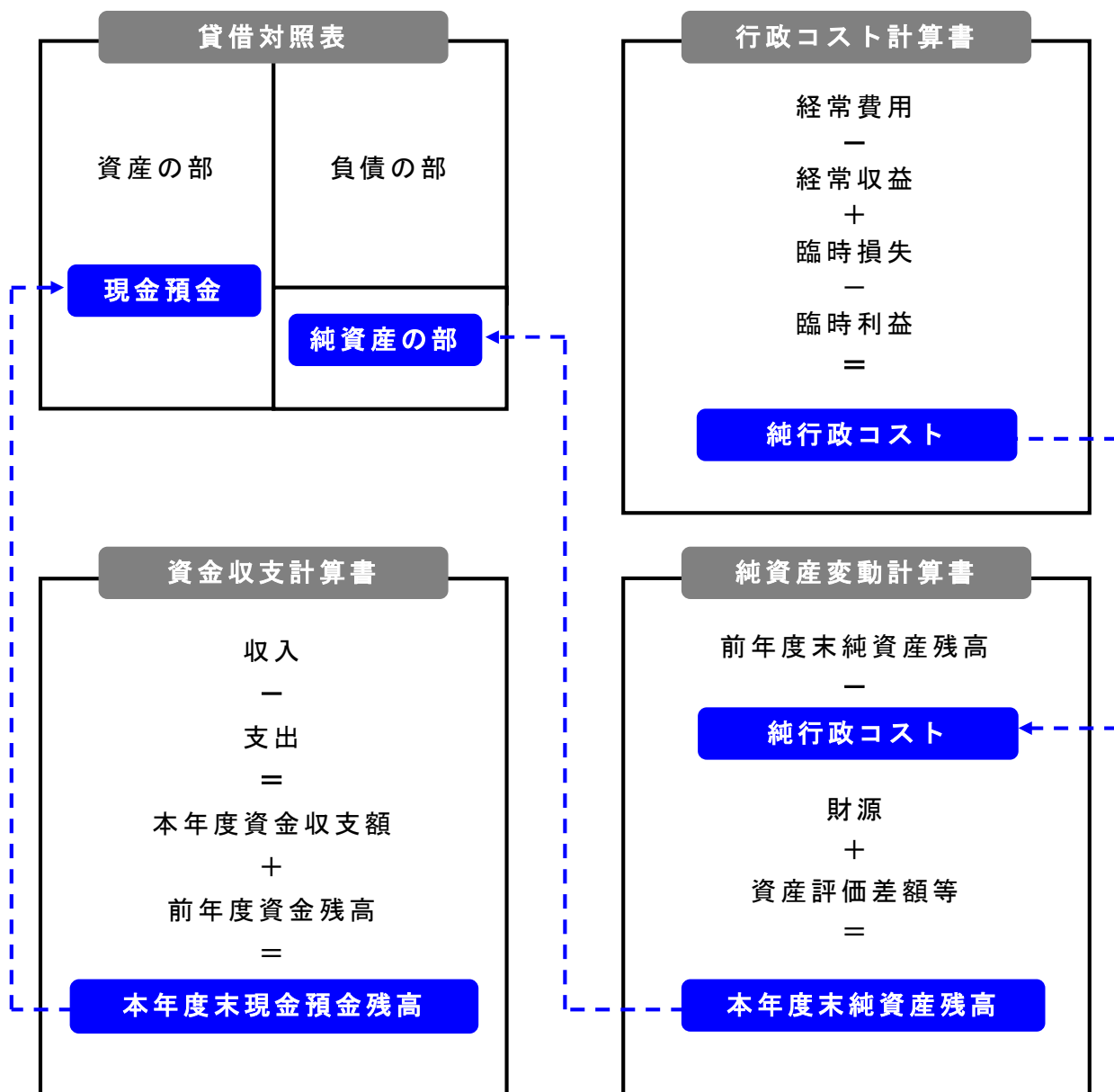
3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。
 「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

Ⅲ 財務書類の作成基準

○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

○作成基準日

令和2年3月31日を基準日としています。

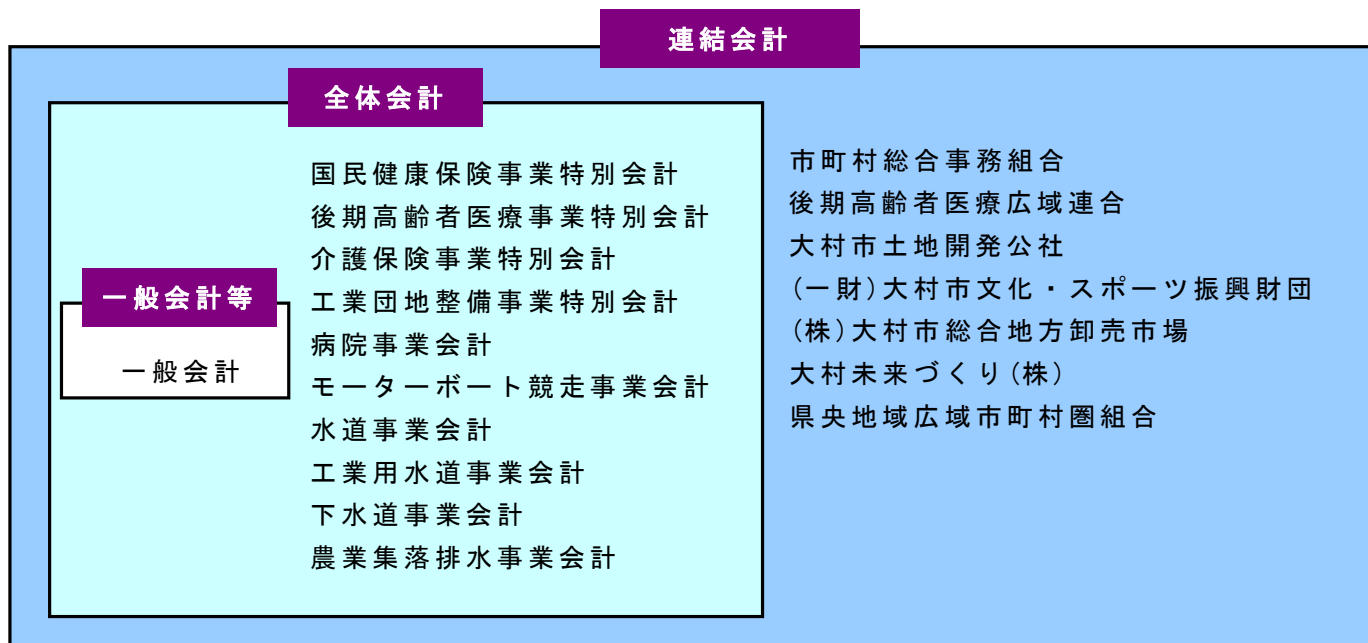
ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととしています。

Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



V 財務書類の分析について

1 資産の状況

○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{住民基本台帳人口 (令和元年 12 月末)}$$

※令和元年 12 月末人口 96,963 人

(一般会計等)	1,099 千円
(全体会計)	2,270 千円
(連結会計)	2,319 千円

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{業務収入(CF)} + \text{臨時収入(CF)} + \text{投資活動収入(CF)} + \text{財務活動収入(CF)} + \text{前年度末資金残高(CF)}$$

(一般会計等)	2.0 年
(全体会計)	1.0 年
(連結会計)	0.9 年

2 資産と負債の比率

○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

純資産(BS)÷資産合計(BS)

(一般会計等)	59.5%
(全体会計)	46.8%
(連結会計)	46.7%

3 負債の状況

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

負債合計(BS)÷住民基本台帳人口 (令和元年 12 月末)

(一般会計等)	445 千円
(全体会計)	1,208 千円
(連結会計)	1,236 千円

4 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。。

純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口 (令和元年 12 月末)

(一般会計等)	300 千円
(全体会計)	375 千円
(連結会計)	510 千円

5 受益者負担の状況

○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)

(一般会計等)	18.0%
(全体会計)	79.7%
(連結会計)	74.4%

資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,929,922	固定負債	39,942,292
有形固定資産	84,939,889	地方債	39,223,346
事業用資産	59,174,702	長期未払金	39,379
土地	25,060,852	退職手当引当金	679,567
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	52,993,577	その他	0
建物減価償却累計額	△26,085,331	流動負債	3,233,822
工作物	4,489,929	1年内償還予定地方債	2,844,606
工作物減価償却累計額	△2,862,044	未払金	19,671
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	285,775
航空機	0	預り金	83,769
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	43,176,113
建設仮勘定	5,486,855	【純資産の部】	
インフラ資産	24,071,107	固定資産等形成分	106,499,055
土地	10,398,616	余剰分（不足分）	△43,112,128
建物	1,011,229		
建物減価償却累計額	△722,801		
工作物	28,660,106		
工作物減価償却累計額	△21,630,804		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	△562,135		
建設仮勘定	5,857,965		
物品	2,895,864		
物品減価償却累計額	△1,201,784		
無形固定資産	95,591		
ソフトウェア	95,591		
その他	0		
投資その他の資産	13,894,443		
投資及び出資金	3,946,350		
有価証券	0		
出資金	869,219		
その他	3,077,131		
投資損失引当金	△18,896		
長期延滞債権	309,585		
長期貸付金	0		
基金	9,678,771		
減債基金	0		
その他	9,678,771		
その他	0		
徴収不能引当金	△21,367		
流動資産	7,633,118		
現金預金	3,810,841		
未収金	83,133		
短期貸付金	0		
基金	3,746,039		
財政調整基金	2,684,684		
減債基金	1,061,355		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△6,894		
資産合計	106,563,041	純資産合計	63,386,927
		負債及び純資産合計	106,563,041

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,380,394
業務費用	12,070,557
人件費	5,049,936
職員給与費	4,643,231
賞与等引当金繰入額	6,119
退職手当引当金繰入額	0
その他	400,586
物件費等	6,618,120
物件費	4,354,769
維持補修費	345,508
減価償却費	1,899,599
その他	18,245
その他の業務費用	402,501
支払利息	261,812
徴収不能引当金繰入額	21,367
その他	119,322
移転費用	23,309,837
補助金等	5,379,336
社会保障給付	13,750,172
他会計への繰出金	2,924,156
その他	1,256,173
経常収益	6,366,210
使用料及び手数料	699,506
その他	5,666,704
純経常行政コスト	29,014,183
臨時損失	84,623
災害復旧事業費	48,721
資産除売却損	35,903
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	10,976
資産売却益	7,952
その他	3,024
純行政コスト	29,087,831

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,324,540	98,321,094	△40,996,554
純行政コスト(△)	△29,087,831		△29,087,831
財源	34,393,179		34,393,179
税収等	20,831,168		20,831,168
国県等補助金	13,562,012		13,562,012
本年度差額	5,305,348		5,305,348
固定資産等の変動(内部変動)		7,420,923	△7,420,923
有形固定資産等の増加		5,206,125	△5,206,125
有形固定資産等の減少		△1,022,960	1,022,960
貸付金・基金等の増加		4,316,377	△4,316,377
貸付金・基金等の減少		△1,078,619	1,078,619
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	757,039	757,039	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	6,062,387	8,177,962	△2,115,574
本年度末純資産残高	63,386,927	106,499,055	△43,112,128

一般会計等資金収支計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,448,990
業務費用支出	10,139,153
人件費支出	5,043,817
物件費等支出	4,718,521
支払利息支出	261,812
その他の支出	115,003
移転費用支出	23,309,837
補助金等支出	5,379,336
社会保障給付支出	13,750,172
他会計への繰出支出	2,924,156
その他の支出	1,256,173
業務収入	39,197,657
税込等収入	20,935,525
国県等補助金収入	11,771,103
使用料及び手数料収入	722,021
その他の収入	5,769,007
臨時支出	48,721
災害復旧事業費支出	48,721
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,699,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,422,594
公共施設等整備費支出	5,649,224
基金積立金支出	5,803,768
投資及び出資金支出	302
貸付金支出	969,300
その他の支出	0
投資活動収入	5,376,881
国県等補助金収入	1,790,908
基金取崩収入	2,578,805
貸付金元金回収収入	970,432
資産売却収入	36,736
その他の収入	0
投資活動収支	△7,045,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,718,402
地方債償還支出	2,718,402
その他の支出	0
財務活動収入	4,139,182
地方債発行収入	4,139,182
その他の収入	0
財務活動収支	1,420,780
本年度資金収支額	75,013
前年度末資金残高	3,652,059
本年度末資金残高	3,727,072
前年度末歳計外現金残高	85,417
本年度歳計外現金増減額	△1,649
本年度末歳計外現金残高	83,769
本年度末現金預金残高	3,810,841

全体行政コスト計算書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	178,174,624
業務費用	127,348,471
人件費	6,183,990
職員給与費	5,298,547
賞与等引当金繰入額	244,633
退職手当引当金繰入額	110,870
その他	529,941
物件費等	118,891,759
物件費	112,246,553
維持補修費	640,029
減価償却費	5,979,645
その他	25,533
その他の業務費用	2,272,722
支払利息	850,376
徴収不能引当金繰入額	38,956
その他	1,383,390
移転費用	50,826,153
補助金等	35,805,183
社会保障給付	13,753,385
その他	1,267,585
経常収益	141,974,217
使用料及び手数料	4,509,932
その他	137,464,285
純経常行政コスト	36,200,408
臨時損失	169,077
災害復旧事業費	48,721
資産除売却損	115,803
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,553
臨時利益	18,453
資産売却益	7,952
その他	10,501
純行政コスト	36,351,031

全体純資産変動計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,023,082	188,031,309	△98,008,228	0
純行政コスト(△)	△36,351,031		△36,351,031	
財源	50,258,102		50,258,102	0
税収等	27,910,864		27,910,864	0
国県等補助金	22,347,239		22,347,239	0
本年度差額	13,907,071		13,907,071	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	757,039			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	△1,759,697			
本年度純資産変動額	12,904,413	8,599,537	4,304,876	0
本年度末純資産残高	102,927,494	196,630,846	△93,703,352	0

全体資金収支計算書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	178,661,667
業務費用支出	122,675,514
人件費支出	6,177,872
物件費等支出	114,262,893
支払利息支出	850,376
その他の支出	1,384,373
移転費用支出	55,986,153
補助金等支出	35,805,183
社会保障給付支出	13,753,385
その他の支出	1,267,585
業務収入	195,070,439
税収等収入	25,864,915
国県等補助金収入	20,560,444
使用料及び手数料収入	4,810,175
その他の収入	143,834,906
臨時支出	51,411
災害復旧事業費支出	48,721
その他の支出	2,690
臨時収入	774
業務活動収支	16,358,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,159,879
公共施設等整備費支出	8,753,896
基金積立金支出	7,276,677
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	969,300
その他の支出	5,160,006
投資活動収入	6,919,164
国県等補助金収入	2,170,537
基金取崩収入	2,578,805
貸付金元金回収収入	970,432
資産売却収入	201,419
その他の収入	997,972
投資活動収支	△15,240,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,799,886
地方債償還支出	6,675,274
その他の支出	124,612
財務活動収入	5,310,082
地方債発行収入	5,310,082
その他の収入	0
財務活動収支	△1,489,804
本年度資金収支額	△372,384
前年度末資金残高	21,849,676
本年度末資金残高	21,477,292
前年度末歳計外現金残高	85,417
本年度歳計外現金増減額	△1,649
本年度末歳計外現金残高	83,769
本年度末現金預金残高	21,561,061

連結行政コスト計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	192,210,089
業務費用	129,453,690
人件費	7,025,493
職員給与費	6,008,487
賞与等引当金繰入額	332,270
退職手当引当金繰入額	112,564
その他	572,173
物件費等	119,976,152
物件費	112,655,894
維持補修費	663,065
減価償却費	6,165,406
その他	491,788
その他の業務費用	2,452,045
支払利息	856,753
徴収不能引当金繰入額	38,964
その他	1,556,328
移転費用	62,756,399
補助金等	47,317,222
社会保障給付	13,753,419
その他	1,685,758
経常収益	142,957,022
使用料及び手数料	4,904,034
その他	138,052,988
純経常行政コスト	49,253,068
臨時損失	169,077
災害復旧事業費	48,721
資産除売却損	115,803
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,553
臨時利益	18,570
資産売却益	8,069
その他	10,501
純行政コスト	49,403,574

連結純資産変動計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	92,330,877	191,459,257	△100,116,174	987,793
純行政コスト(△)	△49,403,574		△49,403,574	0
財源	63,166,635		63,166,635	0
税収等	35,631,700		35,631,700	0
国県等補助金	27,534,936		27,534,936	0
本年度差額	13,763,061		13,763,061	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	757,039			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△1,759,513			
本年度純資産変動額	12,760,587	8,561,350	4,199,237	0
本年度末純資産残高	105,091,463	200,020,607	△95,916,937	987,793

連結資金収支計算書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	192,505,749
業務費用支出	124,589,351
人件費支出	6,978,487
物件費等支出	115,191,073
支払利息支出	856,753
その他の支出	1,563,038
移転費用支出	67,916,398
補助金等支出	47,317,221
社会保障給付支出	13,753,419
その他の支出	1,685,758
業務収入	209,328,556
税収等収入	33,585,752
国県等補助金収入	25,748,141
使用料及び手数料収入	5,204,277
その他の収入	144,790,387
臨時支出	51,411
災害復旧事業費支出	48,721
その他の支出	2,690
臨時収入	774
業務活動収支	16,772,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,584,356
公共施設等整備費支出	8,777,168
基金積立金支出	7,677,882
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	969,300
その他の支出	5,160,006
投資活動収入	7,125,511
国県等補助金収入	2,170,537
基金取崩収入	2,785,035
貸付金元金回収収入	970,432
資産売却収入	201,536
その他の収入	997,972
投資活動収支	△15,458,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,757,136
地方債償還支出	7,632,524
その他の支出	124,612
財務活動収入	5,837,516
地方債発行収入	5,769,264
その他の収入	68,252
財務活動収支	△1,919,620
本年度資金収支額	△606,295
前年度末資金残高	22,996,916
本年度末資金残高	22,390,621
前年度末歳計外現金残高	89,137
本年度歳計外現金増減額	△1,763
本年度末歳計外現金残高	87,375
本年度末現金預金残高	22,477,996

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ.昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）

なし

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和元年度決算では該当ありません。

(2) 表示方法の変更

令和元年度決算では該当ありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率—%

連結実質赤字比率—%

実質公債費比率 8.8%

将来負担比率 52.3%

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 2,473,488千円

(全体会計) 3,725,852千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 158,477千円

土地 158,477千円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,926,980 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,704,923 千円
将来負担額	65,085,551 千円
充当可能基金額	13,265,295 千円
特定財源見込額	9,727,862 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,071,517 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等 2,141,013 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	<u>5,699,946 千円</u>
投資活動収支の国県等補助金収入	1,790,908 千円
未収債権の増減額	△840 千円
資産除売却損	△35,903 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	6,119 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	21,367 千円
減価償却費	△1,899,599 千円
その他増減	△276,650 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>5,305,348 千円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 761 千円

6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。